

	号外	定価 1部2円	書きましたか？知事あて「大型ハガキ署名」。勤務意欲持てる改善を実現するため、最大限の集約をしよう。
	昭和34年4月1日 第3種郵便物認可	発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県管内 岩手県職員労働組合	

2020確定闘争② 10.30地公共闘・人事課長交渉

当局は勤務意欲持てる改善を！ ＝知事あて大型ハガキ署名 最大限取り組もう＝

10月30日、岩手県地方公務員共闘会議（議長：金田一文紀岩教組委員長）は、2020確定闘争における知事あて要求書を村上人事課総括課長に提出し、基本姿勢を質すべく交渉を行った。

【主な交渉結果】

①一時金は「人事委員会報告を最大限尊重。動向に留意し、取扱いを検討中」とした。

②通勤手当は「高速道路利用は国制度と同様、パーク＆ライド時の駐車場料金は東北各県で未導入。慎重に検討する必要」と消極姿勢なことから、早急な改善を求めた。

③赴任旅費は「今年3月から国は移転料を定額から実費支給に見直し。定額支給で負担があった人は増額して負担が減る一方、減額となるケースも。国を参考に、実費支給の



前進回答を求める地公共闘交渉団

導入も今後検討」としたことから、職員に不利益が生じないことを前提とし、交渉・協議を尽くすよう求めた。

④休暇制度は「キャリアアップ休暇は国になく、結婚休暇の取得期間は国より優遇。コロナを原因と



回答する村上人事課長

して取得できなかった声は伺っているが、取得期間延長は特別休暇の趣旨、国・他県動向を踏まえ研究」と消極姿勢で再考を求めた。会計年度任用職員の病気休暇は「有給化については人事委員会と検討していく必要」との姿勢を引き出した。

当局回答は具体的な改善姿勢が乏しく不十分。知事あて「大型ハガキ署名」で職場の声を、次回交渉（11月10日）で届け、前進回答を引き出す（交渉結果の詳細は裏面）。

1 一時金の取り扱い

(地公共闘) 一時金に係る県人事委員会報告への基本姿勢は。

(人事課長) 人事委員会報告尊重の姿勢。国・他県の動向等に留意し、報告の取り扱いは検討を進める。



人事課長を追及する地公共闘交渉団

2 通勤手当の改善

(地公共闘) 昨年度、交通用具の距離区分新設が実現したが、高速道路利用、パーク&ライドの改善は。

(人事課長) 高速道路料金は国と同様の手当対象(1/2)、パーク&ライド費用(駐車場料金)は東北各県で対象としている県がない等の状況があることから、慎重に対応を検討する必要。

(地公共闘) 遠距離通勤者の負担軽減は切実な課題。消極姿勢でなく、当県の通勤実態に応じた改善を。

3 赴任旅費(移転料)の改善

(地公共闘) 引っ越し費用高騰を踏まえた赴任旅費の改善の考えは。

(人事課長) 移転料のみならず旅費制度全体の在り方として、費用弁償の側面をどれだけ制度に反映させる観点から考える必要。今年3月から国も移転料を定額支給から実費支給に見直した。実費支給の場合は定額した額より負担が生じる方は増額となるも、実費支給が定額を下回り減額のケースも。国を参考に実費支給方式への導入を今後検討していく必要がある。

(地公共闘) 国の制度の詳細を把握し、実費弁償時の課題を整理することが必要。職員に不利益が生じない制度とすべく、検討に当たっては交渉・協議を尽くすべき(⇒人事課長：了解と回答)。



見解を示す村上人事課長

4 休暇制度の改善

(地公共闘) ①学校行事の特別休暇や不妊治療に係る休暇制度の創設は。

(人事課長) 今後の県人勸内容を踏まえ、国・他県との均衡を考慮し、検討。

(地公共闘) 不妊治療は長期の治療が必要であり病休(3ヵ月)では不足。子等の看護休暇は、例えば、障がい児を育てる場合には今の休暇日数では不足し、かつ子が16歳以上も対象として欲しい。実態踏まえ改善を。

②コロナ禍でキャリアアップ休暇や結婚休暇が取得できない事例も。取得期間の延長など対策は。

(人事課長) キャリアアップ休暇は国にない休暇、結婚休暇も国以上の期間取得が可能であり、国より優遇措置がはかられている。コロナの影響で一部の特別休暇が取得できなかった声は伺っているが、取得期間の延長は特別休暇の趣旨や国・他県の状況を踏まえ研究。

(地公共闘) コロナの影響で取得できない実態(業務多忙化等)が多い。ぜひ期間延長に向け検討を。

③会計年度任用職員の病気休暇は無給。インフルエンザ蔓延の懸念があるなか、早急に有給化を。

(人事課長) 現在は国との権衡を踏まえて国の非常勤職員と同様に人事委員会規則で無給とされた。有給化については、その必要性について、規則を所管している人事委員会と検討していく必要がある。

(地公共闘) 早急に具体化できるよう人事委員会と検討を加速し、実現を。

「高齢層職員の勤務意欲策」、「専門職種の処遇改善」、「実効力ある長時間労働の是正策」、「ハラスメント対策」も交渉。現状認識のみで改善回答がなかったことから、次回交渉で改善回答を強く求めた。